



森 征 雄 貴
運輸総合研究所
研究員

【インド】 海上保安庁練習船「いつくしま」とともに見たFOIP ～練習船遠洋航海がつなぐ日印協力の未来～

2025年7月7日～11日

2025年7月7日の良く晴れた日の朝、インドのチェンナイ港の入口に、白く光る船がゆっくりと姿を現した。2024年7月に就役したばかりの海上保安大学校（海上保安庁の幹部を養成する教育機関）の練習船「いつくしま」である。総トン数5,500トン、全長134.0m、幅16.3mという堂々たる船体は、純白の船腹に紺色のストライプをまとい、降り注ぐ陽を浴びて、日本とインドをつなぐ架け橋のように輝いていた。

練習船いつくしまは、昨今日本周辺海域を取り巻く情勢が一層厳しさを増す中、海上保安業務の遂行に必要な能力を強化することを目的として2022年12月に関係閣僚会議で決定された「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、必要となる人材の確保・育成を強化するために建造された。練習船として海上保安庁で過去最大の船体を誇るこの船は、先代の練習船「こじま」（1993年就役、総トン数2,950トン、全長115.0m）に代わって海上保安大学校学生研修生に対して様々な乗船実習の機会を提供している。

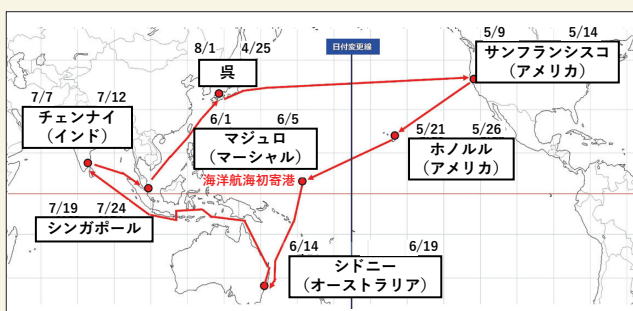
昨年就役した練習船いつくしまにとっては、2025年度は初めての遠洋航海となる。海上保安庁では、毎年、海上保安大学校を卒業し、これからの日本の海の安全安心を担う若手士官等に対して、初級幹部として必要な知識、技能を習得させるとともに、精神力、実践力及び統率力の錬成を図り、国際感覚を養うため、海上保安大学校練習船による遠洋航海を実施している。今年度の遠洋航海では、2025年4月25日～8月1日（99日間）にかけて、サンフランシスコ（米国）、ホノルル（米国）、マジュロ（マーシャル諸島）、シドニー（オーストラリア）、チェンナイ（インド）、シンガポールへと寄港し、各地で実習生が海外海上保安機関との交流を通じて国際協力の現場を肌で学ぶ。また、これらの総航程は約24,000海里（約44,500km）にも及び、赤道に沿って地球を一周す

るよりも長い航程を一つずつ波を超えながら進み、船舶の運航に必要な技術の習得や海上保安業務に関連する訓練に日々取り組んでいる。

主要なシーレーンを航行し、QUADメンバーである米国・豪州・インドのみならず太平洋島嶼国にも寄港して海外の海上保安機関との交流を深め、国際連携を促進する本遠洋航海は、インド洋と太平洋という二つの海を縦横に駆け巡り、まさに自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の理念を体現している。そこで、この度、私は、練習船いつくしまのチェンナイ寄港期間中に現地へ赴き、日印海上保安協力の現状と将来像に関する調査を行うこととした。

7月7日、寄港初日。入港岸壁では式典の準備が周到に整えられ、日印両国の旗を両手に掲げた現地の若者が一列に並び、音楽隊による演奏が行われていた。インド沿岸警備隊（ICG）東部地域本部指令官Datwinder Singh Saini氏をはじめとする岸壁を埋めた関係者は、白い船体が岸壁に近づくとその美しい船体に感銘を受け、花束を手渡して乗組員を迎え入れるなど、インド側の熱烈な歓迎ぶりは想像をはるかに上回るものであった。海上保安庁からは彼末海上保安監が現地に赴き、日印双方の本件に対する強い関心と意欲が感じられた。

その夜、市内ホテルで開催されたICG主催レセプションでは、色鮮やかな民族衣装に身を包んだ舞踊団が伝統舞踊を披露し、会場は躍動的なリズムに包まれていた。ICGと海上保安庁の絆を深めるためには実務面にとどまらず、文化面での交流を通じて「インド」という国を体感してほしいという主催者側の強い意図が随所に感じられた。また、ICGはインド国防省管轄の組織であることから、これまで接触の機会を得ることが容易では無かったが、レセプションで直接コミュニケーションを図った結果、今後の調査に対して好意的な反応を得ることができた。



令和7年度海上保安大学校練習船いつくしま遠洋航海の概要（海上保安庁HPより）



チェンナイ港に入港する練習船いつくしま

7月8日にはチェンナイにあるICGの地域海洋汚染対策センター（RMPRC）及び海難救助調整センター（MRCC）を視察した。

RMPRCは、2022年11月にカンボジアで開催された初のインド・ASEAN国防相会議の場でインド国防大臣によって提案された主要な取り組みの一つとして、インド・ASEAN海洋汚染対応センターの構想が掲げられたことを受け、ICG東部地域司令部（Regional HQ East）主導のもと、チェンナイに設立され、2024年8月から運用が開始された、海洋汚染、特に油や化学物質による汚染に対する対応を調整する専門施設である。同施設には24時間体制で稼働する緊急対応センターが設けられており、ICG職員が海洋油汚染事案の監視に当たっている。また、港湾、石油取扱機関、政府・民間団体等に対して汚染対応技術の訓練を実施するとともに、友好国からの研修生に対しても海上における油濁対処の実践訓練を提供しており、訓練では、実際の油処理機器を使用し、現実的に即した油流出事故対応のシミュレーションが行われている。

チェンナイに所在するICGのMRCCの庁舎は、2024年8月に開所したばかりの真新しい施設である。この施設の目的は、海上で遭難した船員や漁民の捜索・救助活動を調整することであり、陸上及び衛星通信システムによる遭難監視機能、リアルタイム通報処理に対応した通信設備を備えている。訓練を受けたICGの捜索・救助専門チームが、航空機、巡視船、各種支援設備と連携して運用を行っている。

夜には「いつくしま」船上で練習船いつくしま主催のレセプションが開かれ、小野啓一駐インド日本国大使及びICG幹部らが出席した。船上という海で働く者たちにとっては特別な空間で率直な意見交換が行われたことで、両国関係者の距離が一挙に近づいたことを実感した。



海難救助調整センター（MRCC）



地域海洋汚染対策センター（RMPRC）練習船いつくしま船上レセプション

7月9日には、ICG巡視船SHAURYA及びチェンナイ航空基地の視察を行った。

ICG巡視船SHAURYAは、ゴア造船所で国産建造され、チェンナイを母港とする全長105メートルのOffshore Patrol Vessels (OPVs) であり、2017年に就役した。「SHAURYA」

という名は勇気を意味し「奉仕と保護をもって国の海洋利益を守る」というICGの使命を体現するものとなっている。排他的経済水域（EEZ）の監視をはじめ、インドの海洋利益を保護するために沿岸警備隊の各種業務に幅広く対応できるように設計されている。なお、ICG長官が委員長を務めるインドの国家海上捜索救助委員会が作成した「国家海上捜索救助マニュアル2020（NMSAR Manual 2020）」には、業務上の目安としてOPVの性能要件が示されており、全長74～105メートル、総トン数1,220トン、速力22～25ノット、航続距離6,000海里、ヘリコプター運用能力を有することとされている。

ICGのチェンナイ航空基地はRMPRCと同日に運用が開始された真新しい施設である。インド政府の「Make in India」政策のもと、ICGでも航空機・装備の国産化が進められており、ここに配備されている航空機はインド国内で製造されている。これらの勢力を活用し、海上哨戒、捜索・救助、その他の任務を陸上及び巡視船上の双方から実施している。



ICG巡視船SHAURYA（海上保安大学校【公式】X投稿より）

その後、10日はニューデリーへ移動し、11日の朝にNational Maritime Foundation（NMF）を訪問した。NMFのDirector Generalを務めるPradeep Chauhan氏らとの協議では、当研究所との今後の連携・協力のあり方について幅広く意見を交わし、共同で取り組むべきテーマや枠組みに関して方向感を得ることができた。今後は、今回の議論を踏まえ、よりハイレベルな視点からの検討も含めて、関係者で協議を深めつつ、これらのプランの具体化に向けた準備を進めていく予定である。



NMFとのミーティング（NMFのX投稿より）

本調査では「いつくしま」遠洋航海のインド寄港に合わせ、FOIPの理念に沿った日印海上保安協力の実態について調査を行った。得られた成果と課題を関係部局と共有し、関連プロジェクトとして展開を図ることで、自由で開かれたインド太平洋の実現に具体的貢献を果たしたい。